

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.32

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第三十二回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 5 月 29 日（火）8:00~9:00

2. 場 所 党本部 707 号室

3. 参加者 二階俊博会長、山東昭子顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、福井照事務総長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、小野寺五典常任幹事、山田俊男常任幹事、今津寛常任幹事、竹本直一常任幹事、谷公一幹事、長島忠美幹事、泉信也参与、伊東良孝、今村雅弘、金子恭之、河村建夫、木村太郎、北村誠吾、高村正彦、古屋圭司、石井浩郎、猪口邦子、衛藤晟一、佐藤正久、末松信介、伊達忠一、中原八一、松下新平、松村祥史、山本順三（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、町村信孝顧問、金田勝年副会長、三ッ矢憲生副会長、宮腰光寛副会長、西村康稔常任幹事、橘慶一郎幹事、井上信治、石田真敏、衛藤征士郎、梶山弘志、塩谷立、新藤義孝、菅義偉、田野瀬良太郎、平将明、高木毅、棚橋泰文、徳田毅、中村喜四郎、古川禎久、松本純、村田吉隆、山本拓、磯崎仁彦、岩井茂樹、岩城光英、金子原二郎、熊谷大、佐藤ゆかり、関口昌一、谷川秀善、塚田一郎、中曾根弘文、野上浩太郎、藤川政人、古川俊治、松村龍二、松山政司、山崎正昭、若林健太、渡辺猛之（順不同）

4. 議 題 「最大級の地震と津波に備える」
（講師）NHK解説副委員長 山崎 登 氏

5. 講演要旨

- ① 東日本大震災は想定外と言われ、国の防災対策、専門家の防災に対する考え方を根底から覆した。内閣府が発表した3連動地震の新たな想定は、全国の市町村の3分の1以上が震度6弱以上、6都県23市町村で20m以上の高さの津波が想定されるといった内容。
- ② この想定では、東日本大震災の津波が1,000年に一度の規模であったことを踏まえ、科学的に考えられる最大の地震・津波をつぶさに検証し、そのいくつかのパターンの最大値を全部取り入れている。一方、その考え方についての説明が不足しており、地

方自治体や住民の中に不安が広がっている。対策が難しい過酷な想定は、地道に進めるべき対策を見えにくくするおそれがある。国が想定の意味をきちんと伝え、取るべき対策を取ることが大切。

- ③ 取るべき対策とは、国における検討会で提言された減災の取り組みや、津波対策推進法に書かれている避難を重視した対策。これらをそれぞれで進めていくことが大切で、そのために必要なのは情報発信及び地道な防災教育だと考えている。釜石の奇跡は、普段の防災訓練・教育の成果であり、和歌山県は行政の指定する避難場所をレベル分けをするという新たな取り組みを行っている。一方、多様な生活をしている人達に大事な情報を伝えるためには、複数の手段で繰り返し伝えることが必要。
- ④ 加えて、命を守る施設の整備は不可欠。東日本大震災で倒壊した堤防は、乗り越えた津波により裏側が掘り返されることが原因だった。裏側が舗装等により補強されていれば7~8割は倒れていない。特に3連動地震で津波に見舞われる恐れがある地域の堤防を優先的に補強することが大事。
- ⑤ また、命の道、避難路の整備も必要。震災で亀裂が入らない、緊急車両も動かせる、そういう命の道が次の町に繋がっていて、緊急物資がきちんと届けられる、そういう道の整備を考えることが必要。
- ⑥ それぞれの人がそれぞれの地域を知ることが大切。例えば、地域の標高について、昔は普段の生活の中で自然に身につく仕組みがあったが、最近はそうではない。各自治体・地域で自分達の地域を住民に知ってもらう取り組みを推進すべき。
- ⑦ 高齢化の時代を迎え、避難のための取り組みが非常に難しくなってくる。高齢者の避難は一般の人に比べ時間もかかるし、手段も限定される。長期的には、安全なところに暮らしてもらうという、土地利用の誘導策が必要。今後は中長期的な地域のランドデザインが必要であり、そのことに住民が関心を持ち、自ら土地利用を考えていく取り組みが必要。
- ⑧ 国が示したデータ等をきちんと受け止め、それぞれの自治体が具体的な防災対策を進める取り組みが今一番必要な時。日本は災害の多い国であり、この国で「災害が起こるということ人をごとだと思っはいけない」というのが今回の災害の最大の教訓。安全と安心の社会が全ての前提であるということを感じ。

6. 主な意見

- ・ 津波・地震のことを国民に知ってもらうということが最大の課題である。

- ・ 緊急時のテレビ画面、避難の伝え方、報道内容のプライオリティ等、今回の震災を受けた報道の改善の方向性を教えていただきたい。
- ・ 避難場所をただ指定するだけでなく、非常用電源の確保や薬品等の災害時対応の備蓄を進めることが必要。釧路沖地震の際は、避難所として指定された近くの小学校のドアが開かず、窓を壊して中に入ったという事例があった。体育館のコンセントの数は少なく、暖房器具やラジオなどを使える数も限られてしまっている。文部科学省から、避難場所対策費用は補助金の対象外と聞いた。今後はそういうところも対策を講じる必要がある。
- ・ 内閣府の3連動地震の想定など、政府の情報の発信を受けて、マスコミが情報をしっかりとこなすことが必要。今後、どの様にこなしていくのか。
- ・ これから予算をかけてハード面の整備を進めることに対し、ばらまきではなくきちんとした裏付けがあって進めていることが国民にきちんと伝わらなければならない。防災の大切さについて、マスコミはどのような認識の下にアピールしていくのか。
- ・ 「津波が来るので逃げろ」とどんなに言っても、ほとんどの人が逃げようとしなかったことをチリ津波の際に実感した。津波の法律を作って強制的に命令しなければならない。命令口調で、強く言うことが大切。また、高い所に逃げろと伝える以外に方法がない現状をどうするか、これからの課題。法律も含めて対応したい。

7. 山崎登 講師の主な著書

- ・ 「地域防災力を高める～やったといえるシンポジウムを～」 (近代消防社)
- ・ 「災害情報が命を救う～現場で考えた防災～」 (近代消防社)
- ・ 「災害情報論入門」 [共著] (弘文堂)
- ・ 「気象・災害ハンドブック」 [共著] (NHK出版)
- ・ 「火山に強くなる本」 [共著] (山と溪谷社) 等

8. 今後の予定

- 日 時 6月19日(火) 午前8時～
- 場 所 党本部 707号室
- 議 題 「建築分野における国土強靱化の方向性」について
講師：社団法人日本建設業連合会副会長 山内 隆司 氏

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上